

平成30年度

つくばみらい市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水件数	19,495件
(2)年間総配水量	5,320,970㎡
(3)一日平均配水量	14,578㎡

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,517,259千円
第1項 営業収益	1,173,801千円
第2項 営業外収益	343,458千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,361,613千円
第1項 営業費用	1,324,232千円
第2項 営業外費用	17,331千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額107,491千円は、過年度損益勘定留保資金107,491千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	807,715千円
第2項 企業債	651,000千円
第3項 加入分担金	58,536千円
第4項 負担金	49,514千円
第5項 出資金	1,184千円
第7項 施設補償金	481千円
第8項 国県交付金	47,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	915,206千円
第1項 建設改良費	778,703千円
第2項 企業債償還金	106,503千円
第3項 予備費	30,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
久保浄水場更新事業等	651,000千円	証書借入	4%以内	借入先の条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 93,288千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 印

平成30年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,517,259	
	1 営業収益		1,173,801	
		1 給水収益	1,158,424	給水料金収入
		2 受託工事収益	5,873	下水道工事に係る配水管切回し工事
		3 その他の営業収益	9,504	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金等
	2 営業外収益		343,458	
		1 受取利息	411	預金利息
		2 他会計補助金	78	企業債償還利子補助金
		3 長期前受金戻入	249,621	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		4 雑収益	30,212	下水道使用料金賦課徴収負担金等
		5 消費税還付金	63,136	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,361,613	
	1 営業費用		1,324,232	
		1 原水及び浄水費	483,976	県西用水受水費 等
		2 配水及び給水費	252,788	水道施設維持管理修繕費 等
		3 受託工事費	11,746	下水道工事に係る配水管切回し工事
		4 総係費	171,695	職員人件費・事務費 上下水道料金等徴収業務委託 等
		5 減価償却費	396,977	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	7,050	固定資産除却費 等
	2 営業外費用		17,331	
		1 支払利息	16,830	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		20,000	
1 予備費		20,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			807,715	
	2 企業債		651,000	
		1 企業債	651,000	久保浄水場更新事業 等
	3 加入分担金		58,536	
		1 加入分担金	58,536	水道加入分担金
	4 負担金		49,514	
		2 一般会計負担金	7,800	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	41,714	TX車両基地施設整備残工事負担金 等
	5 出資金		1,184	
		1 負担区分に基づく出資金	1,184	企業債償還元金出資金
	7 施設補償金		481	
		1 施設補償金	481	その他補償金
	8 国県交付金		47,000	
1 国県交付金		47,000	緊急時給水拠点確保等事業費	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			915,206	
	1 建設改良費		778,703	
		1 営業設備費	2,876	量水器新設購入費 等
		2 配水設備改良費	317,752	配水管布設替工事 等
		3 拡張事業費	10,127	送水施設新設工事 等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費	178,542	重要給水施設配水管布設工事 等
		5 久保浄水場更新事業費	238,626	配水施設更新工事 等
		7 谷和原浄水場更新事業費	30,780	浄水場更新工事実施設計業務
	2 企業債償還金		106,503	
		1 企業債償還金	106,503	企業債償還金 (元金)
	3 予備費		30,000	
1 予備費		30,000		

給 与 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	- 12人	3,351	43,311	-	33,264	79,926	13,362	93,288	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	- 12人	3,351	43,311	-	33,264	79,926	13,362	93,288	
前年度	損益勘定支弁職員	- 12人	3,318	42,748	-	33,150	79,216	13,132	92,348	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	- 12人	3,318	42,748	-	33,150	79,216	13,132	92,348	
比 較	損益勘定支弁職員	- 0人	33	563	-	114	710	230	940	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	- 0	33	563	-	114	710	230	940	

職 員 手 当 明 細 書

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	宿日直 手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,836	760	1,020	972	2	2,000	10,805	7,208	5,845	0	0	2,816
前年度	1,692	699	1,020	1,591	2	2,000	10,672	6,989	5,757	0	0	2,728
比 較	144	61	0	△ 619	0	0	133	219	88	0	0	88

2 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政・技術職	技能労務職	備 考
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	296,061	—	
	平均給与月額 (円)	342,189	—	
	平均年齢 (歳)	38.91	—	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	292,267	—	
	平均給与月額 (円)	341,695	—	
	平均年齢 (歳)	38.11	—	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備 考
			一般行政・技術職	技能労務職	
中 校 卒	—	136,500	—	136,500	
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500	
短 大 卒	159,800	—	159,800	—	
大 学 卒	179,200	—	179,200	—	

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政・技術職		技能労務職		備 考
		職員数 (人)	構成比率 (%)	職員数 (人)	構成比率 (%)	
平成30年1月1日 現在	1 級	3	25.0	—	—	
	2 級	3	25.0	—	—	
	3 級	1	8.3	—	—	
	4 級	3	25.0	—	—	
	5 級	1	8.3	—	—	
	6 級	1	8.3	—	—	
	7 級	—	—	—	—	
	計	12	100.0	—	—	
平成29年1月1日 現在	1 級	3	25.0	—	—	
	2 級	3	25.0	—	—	
	3 級	1	8.3	—	—	
	4 級	3	25.0	—	—	
	5 級	1	8.3	—	—	
	6 級	1	8.3	—	—	
	7 級	—	—	—	—	
	計	12	100.0	—	—	

(職務の級別職務分担表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政 技術職 (行政職 給料表)	<ul style="list-style-type: none"> ・主事補の職務 ・主事の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の経験を有する主事の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・係長の職務 ・主任の職務 ・主幹の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・主査の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・課長補佐の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・課長の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・部長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職 (就業規則給料表)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の技能又は経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度の技能又は経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の等級による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

継続費に関する調書

(既設定分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県交付金	企業債	建設改良積立金								
1	資本的支出	1 建設改良費	久保浄水場高区配水施設更新事業	H28	696,540	—	589,000	107,540	694,929	694,929	—	694,929	—	38.5	通次繰越 1,611
				H29	906,776	—	906,776	—	—	419,707	—	419,707	—	23.3	通次繰越 488,680
				H30	201,484	—	201,484	—	—	—	690,164	690,164	—	38.2	
				計	1,804,800	—	1,697,260	107,540	694,929	1,114,636	690,164	1,804,800	—	100.0	

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県交付金	企業債	建設改良積立金								
1	資本的支出	1 建設改良費	久保浄水場送水施設整備事業	H28	37,155	12,385	—	24,770	26,820	26,820	—	26,820	—	28.9	通次繰越 10,335
				H29	45,618	15,206	—	30,412	—	15,436	—	15,436	—	16.6	通次繰越 40,517
				H30	10,127	3,375	—	6,752	—	—	50,644	50,644	—	54.5	
				計	92,900	30,966	—	61,934	26,820	42,256	50,644	92,900	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道事業包括的業務委託	401,318	平成 29 年度から 平成 29 年度まで	59,632	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	341,686	341,686
上下水道料金等徴収業務委託	226,800	平成 26 年度から 平成 29 年度まで	104,345	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	122,455	122,455

平成 30年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	85,231
減価償却費	396,977
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 670
長期前受金戻入益	△ 249,621
受取利息及び受取配当金	△ 411
支払利息	16,830
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,203
未払金の増減額(△は減少)	1,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,458
固定資産除却費	7,000
引当金の増減額(△は減少)	160
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 41,414
小計	183,934
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	△ 16,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,515

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,165
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国県交付金による収入	47,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,407
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 112,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172,994

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 106,503
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,497
資金に係る換算差額	
資金増加額	△ 460,982
資金期首残高	1,679,151
資金期末残高	1,218,169

平成30年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,072,615		
	(2) 受託工事収益	5,438		
	(3) その他の営業収益	<u>9,504</u>	1,087,557	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	448,136		
	(2) 配水及び給水費	234,218		
	(3) 受託工事費	10,876		
	(4) 総係費	166,038		
	(5) 減価償却費	396,977		
	(6) 資産減耗費	7,050		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,263,295</u>	
	営業利益			△ 175,738
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	411		
	(2) 他会計補助金	78		
	(3) 長期前受金戻入	249,621		
	(4) 雑収益	<u>28,202</u>	278,312	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,830		
	(2) 雑支出	<u>463</u>	<u>17,293</u>	
	営業外利益			<u>261,019</u>
	経常利益			85,281
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
	当年度純利益			85,231
	前年度繰越利益剰余金			105,760
	目的充当済未処分利益剰余金			<u> </u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>190,991</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	2,492,635		
	ロ その他の企業債		2,492,635	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			2,492,635
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	121,791		
	ロ その他の企業債		121,791	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		419,652	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		6,956	
	(7) その他流動負債		26	
	流動負債合計			548,425

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	2,046,238	
ロ 国県交付金	171,423	
ハ 受贈財産評価額	454,715	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	390,847	
ヘ 加入分担金	758,464	
ト 工事負担金	6,175,934	
チ 工事補償金	294,106	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	<u>125,142</u>	10,433,359

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 856,587	
ロ 国県交付金	△ 4,215	
ハ 受贈財産評価額	△ 92,433	
ニ 工事分担金	△ 2,009	
ホ 一般会計負担金	△ 178,060	
ヘ 加入分担金	△ 176,374	
ト 工事負担金	△ 2,931,234	
チ 工事補償金	△ 146,155	
リ 一般会計補助金	<u>△ 2,679</u>	<u>△ 4,389,746</u>

繰延収益合計

6,043,613

負債合計

9,084,673

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

756,344

ロ 繰入資本金

414,339

ハ 組入資本金

2,228,466

資 本 金 合 計

3,399,149

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

25,446

ロ 受贈財産評価額

ハ 工事分担金

ニ 一般会計負担金

ホ 加入分担金

61,301

ヘ 工事負担金

4,689

ト 工事補償金

47,892

チ 一般会計補助金

資 本 剰 余 金 合 計

139,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

82,146

ロ 建設改良積立金

375,796

ハ 当年度未処分利益剰余金

190,991

利 益 剰 余 金 合 計

648,933

剰 余 金 合 計

788,261

資 本 合 計

4,187,410

負 債 資 本 合 計

13,272,083

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	20～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は190,382千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として18,013千円を支給することとなったため、賞与引当金5,749千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員共済組合負担金として12,825千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,047千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,089千円
1年超	24,859千円
計	31,948千円

平成30年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,517,259	1,512,100	5,159			
1 営業収益		1,173,801	1,163,521	10,280			
	1 給水収益	1,158,424	1,148,450	9,974			
					1 給水収益	1,158,424	給水料金収入
	2 受託工事収益	5,873	6,380	△ 507			
					1 受託工事収益	5,873	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	9,504	8,691	813			
					2 手数料	2,900	給水工事申請手数料 給水管分岐手数料 道路占用申請手数料 給水装置工事事業者指定手数料
					3 他会計負担金	6,603	消防水利負担金 103 消火栓改修工事負担金 6,500
					4 雑収益	1	
2 営業外収益		343,458	348,579	△ 5,121			
	1 受取利息	411	600	△ 189			
					1 受取利息	411	
	2 他会計補助金	78	238	△ 160			
					1 他会計補助金	78	企業債償還利子補助金
	3 長期前受金戻入	249,621	241,877	7,744			
					1 国庫支出金	49,866	
					2 受贈財産評価額	14,517	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,104	
					5 加入分担金	17,056	
					6 工事負担金	148,002	
					7 工事補償金	6,564	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	4,215	
	4 雑収益	30,212	31,477	△ 1,265			
					1 雑収益	30,212	県西用水流量計室電気負担金 198 地下水位観測受託 151 下水道使用料金賦課徴収負担金 29,858 コピー代等 5
	5 消費税還付金	63,136	74,387	△ 11,251			
					1 消費税還付金	63,136	

収益の支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,361,613	1,356,562	5,051			
1 営業費用		1,324,232	1,315,949	8,283			
	1 原水及び浄水費	483,976	489,350	△ 5,374			
					2 委託料	1,955	取水井調査
					3 賃借料	2,225	テレメーター専用回線使用料 2,102 取水場敷地借上料 123
					4 修繕費	10,395	取水ポンプインバータ化対応工事 4,790 取水井浚渫工事 5,605
					5 動力費	17,568	取水井電気料
					7 保険料	12	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	451,821	県西用水受水費
	2 配水及び給水費	252,788	238,614	14,174			
					2 備用品費	626	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	345	施設管理用自動車ガソリン代
					5 通信運搬費	124	電話使用料・回線使用料・放送受信料
					7 委託料	109,328	漏水修理待機 1,514 漏水調査 8,079 配水管洗浄業務等 10,606 取水井浄配水場包括管理業務 72,252 量水器定期交換管理業務 12,707 その他浄水場業務 2,556 久保浄水場管理追加業務 1,614
					8 手数料	221	浄水水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,689	久保浄水場敷地借上料 1,645 配水管用地借上料 25 浄配水場下水道使用料 19
					10 修繕費	86,787	導配水管漏水修理 43,611 給水管漏水修理 25,287 浄配水場修繕 10,779 施設管理用自動車車検修理点検 610 消火栓修繕 6,500
					11 路面復旧費	5,000	舗装路面復旧
					12 動力費	32,914	浄配水場電気料
					13 材料費	1,499	管補修材
					16 公課費	84	施設管理用自動車重量税
					17 保険料	343	建物・機械設備等保険(井戸以外) 137 施設管理用自動車保険 206
					19 量水器購入費	13,828	定期交換分
	3 受託工事費	11,746	12,760	△ 1,014			
					1 工事請負費	9,246	下水道工事に係る配水管切回し工事
					2 委託料	2,500	下水道工事に係る配水管切回し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	4 総係費	171,695	189,491	△ 17,796				
					1	報酬	3,351	水道運営審議会 288 水道水源保護審議会 66 嘱託職員 2,997
					2	給料	43,311	職員給料
					3	職員手当	27,515	扶養手当 1,836 通勤手当 760 管理職手当 1,020 住居手当 972 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,000 期末手当 7,414 勤勉手当 4,850 退職手当組合負担金 5,845 地域手当 2,816
					4	賞与引当金繰入額	5,860	職員賞与引当金繰入額
					6	法定福利費	12,315	共済組合負担金 11,778 社会保険料(嘱託職員分) 516 労働保険料(嘱託職員分) 21
					7	法定福利費引当金繰入額	1,096	職員法定福利費引当金繰入額
					8	旅費	416	企業会計講習等電車賃等
					10	備用品費	1,908	事務用品等 731 複写機カウンター料金 215 新聞・図書代 120 O. A機器用消耗品 842
					11	燃料費	210	業務用自動車ガソリン代
					12	光熱水費	1,312	谷和原庁舎維持管理負担金
					13	印刷製本費	3,072	通知書・検針用紙・口座振替依頼書等
					14	通信運搬費	5,142	電話使用料・回線使用料 298 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 4,829
					16	委託料	53,323	水道料金コンビニ収納業務等 5,161 水道管路情報システムデータ更新業務 6,372 上下水道料金等徴収業務 34,020 国庫補助事業評価資料作成業務 1,977 水道管路情報システム保守業務 648 検定満期量水器交換における追加業務 324 給水装置工事申請等受付業務 1,637 上下水道料金・企業会計システム保守業務 3,184

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明							
					区 分	金 額								
					17	手数料	2,916	水道料金口座振替手数料						
					18	賃借料	7,090	上下水道料金・企業会計システム	6,909					
												住民情報システム	26	
												水道管路情報システム	133	
												水道台帳管理システム機器	22	
												19 修繕費	133	業務用自動車車検修理点検
												20 補償金	300	損害賠償金
												21 会費負担金	736	日本水道協会等負担金 水道技術管理者資格取得講習負担金等
												22 公課費	38	業務用自動車重量税
												23 保険料	92	業務用自動車保険
												24 雑費	89	高速道路使用料
												25 貸倒引当金繰入額	1,470	不納欠損見込額 (H31年度)
					5	減価償却費	396,977	385,484	11,493					
													1 建物減価償却費	10,624
													2 構築物減価償却費	310,124
								3 機械装置減価償却費	76,124					
								5 工具器具備品減価償却費	105					
6	資産減耗費	7,050	250	6,800										
								1 固定資産除却費	7,000					
								2 たな卸資産減耗費	50					
2	営業外費用	17,331	20,563	△ 3,232										
	1 支払利息	16,830	20,062	△ 3,232										
								1 企業債利息	16,830	企業債償還金 (利子)				
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0										
								1 消費税及び地方消費税	1					
	3 雑支出	500	500	0										
								1 雑支出	500					
3	特別損失	50	50	0										
	1 過年度損益修正損	50	50	0				1 過年度損益修正損	50					
4	予備費	20,000	20,000	0										
	1 予備費	20,000	20,000	0										
								1 予備費	20,000					

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		807,715	1,139,688	△ 331,973			
2 企業債		651,000	906,700	△ 255,700			
	1 企業債	651,000	906,700	△ 255,700			
					1 企業債(建設改良)	651,000	久保浄水場更新事業等
3 加入分担金		58,536	58,536	0			
	1 加入分担金	58,536	58,536	0			
					1 加入分担金	58,536	水道加入分担金
4 負担金		49,514	48,014	1,500			
	2 一般会計負担金	7,800	6,300	1,500			
					1 一般会計負担金	7,800	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	41,714	41,714	0			
					1 その他負担金	41,714	配水管整備負担金 300 TX車両基地施設整備残工事負担金 41,414
5 出資金		1,184	3,687	△ 2,503			
	1 負担区分に基づく出資金	1,184	3,687	△ 2,503			
					1 他会計出資金	1,184	企業債償還元金出資金
7 施設補償金		481	0	481			
	1 施設補償金	481	0	481			
					20 その他補償金	481	
8 国県交付金		47,000	122,751	△ 75,751			
	1 国県交付金	47,000	122,751	△ 75,751			
					1 国県交付金	47,000	緊急時給水拠点確保等事業費

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1	資本的支出	915,206	1,711,315	△ 796,109				
1	建設改良費	778,703	1,573,444	△ 794,741				
	1 営業設備費	2,876	2,051	825				
					1	量水器設備費	1,973	量水器新設購入費
					2	工具・器具備品	903	
	2 配水設備改良費	317,752	272,505	45,247				
					1	工事請負費	306,908	道路整備に伴う配水管布設替工事 58,626 配水管布設替工事 143,239 配水管布設工事 50,686 導水管布設替工事 3,305 発生土処理 38,081 取水施設・浄水施設更新工事等 12,971
					2	委託料	10,844	配水管布設替工事実施設計及び工事監理業務 4,844 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 6,000
	3 拡張事業費	10,127	235,146	△ 225,019				
					1	工事請負費	10,127	久保浄水場内送水施設工事 (継続費)
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	178,542	156,966	21,576				
					1	工事請負費	173,072	重要給水施設配水管布設工事
					2	委託料	5,470	重要給水施設配水管布設工事実施設計業務
	5 久保浄水場更新事業費	238,626	906,776	△ 668,150				
					1	工事請負費	235,684	高区配水施設更新工事 (継続費) 198,542 (場内整備) 37,142
					2	委託料	2,942	高区配水施設更新工事監理業務 (継続費)
	7 谷和原浄水場更新事業費	30,780	0	30,780				
					2	委託料	30,780	谷和原浄水場更新工事実施設計業務
2	企業債償還金	106,503	107,871	△ 1,368				
	1 企業債償還金	106,503	107,871	△ 1,368				
					1	企業債償還金 (建設改良)	106,503	企業債償還金(元金)
3	予備費	30,000	30,000	0				
	1 予備費	30,000	30,000	0				
					1	予備費	30,000	

平成29年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,063,380		
	(2) 受託工事収益	1,963		
	(3) その他の営業収益	<u>11,437</u>	1,076,780	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	438,132		
	(2) 配水及び給水費	201,804		
	(3) 受託工事費	8,100		
	(4) 総係費	178,353		
	(5) 減価償却費	391,542		
	(6) 資産減耗費	7,050		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,224,981</u>	
	営業利益			△ 148,201
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	532		
	(2) 他会計補助金	238		
	(3) 長期前受金戻入	242,599		
	(4) 雑収益	<u>29,011</u>	272,380	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	17,906		
	(2) 雑支出	<u>463</u>	<u>18,369</u>	
	営業外利益			<u>254,011</u>
	経常利益			105,810
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
	当年度純利益			105,760
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>105,760</u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	1,963,428		
	ロ その他の企業債		1,963,428	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			1,963,428
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	106,502		
	ロ その他の企業債		106,502	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		530,375	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		6,796	
	(7) その他流動負債		26	
	流動負債合計			643,699

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	2,046,238	
ロ 国県交付金	124,423	
ハ 受贈財産評価額	454,715	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	383,047	
ヘ 加入分担金	704,264	
ト 工事負担金	6,136,192	
チ 工事補償金	293,625	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	<u>166,556</u>	10,325,550

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 806,721	
ロ 国県交付金		
ハ 受贈財産評価額	△ 77,916	
ニ 工事分担金	△ 1,731	
ホ 一般会計負担金	△ 168,956	
ヘ 加入分担金	△ 159,318	
ト 工事負担金	△ 2,783,232	
チ 工事補償金	△ 139,591	
リ 一般会計補助金	<u>△ 2,660</u>	<u>△ 4,140,125</u>

繰延収益合計

6,185,425

負債合計

8,792,552

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

756,344

ロ 繰入資本金

413,155

ハ 組入資本金

2,228,466

資 本 金 合 計

3,397,965

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

25,446

ロ 受贈財産評価額

ハ 工事分担金

ニ 一般会計負担金

ホ 加入分担金

61,301

ヘ 工事負担金

4,689

ト 工事補償金

47,892

チ 一般会計補助金

資 本 剰 余 金 合 計

139,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

82,146

ロ 建設改良積立金

375,796

ハ 当年度未処分利益剰余金

105,760

利 益 剰 余 金 合 計

563,702

剰 余 金 合 計

703,030

資 本 合 計

4,100,995

負 債 資 本 合 計

12,893,547